



平成 20 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 **フタバ産業株式会社**
代表者名 取締役社長 小塚 逸 夫
コード番号 7241 東証・名証第 1 部
お問合せ先 常務取締役 石川 眞 澄
TEL (0564) 31-2211

(訂正) 「平成 21 年 3 月期第 1 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 20 年 10 月 15 日付「過年度決算訂正の可能性に関するお知らせ」において過年度決算の訂正の可能性についてお知らせいたしました。その後、平成 20 年 12 月 10 日付「過年度決算訂正概要、第 2 四半期累計期間業績予想の修正ならびに第 2 四半期決算発表延期に関するお知らせ」にてその影響額についてお知らせいたしました。このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

なお、訂正箇所を含む全頁について訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。ただし、前年同期の四半期情報の精査が完了しておりませんので、前年同期の数値の訂正は行っておりません。このため、前年同期比較数値につきましては「—」表示しております。

また、同期間の四半期報告書につきましては、本日訂正報告書を関東財務局へ提出いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 訂正を行う第 1 四半期決算短信の概要

決算期：平成 21 年 3 月期第 1 四半期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

公表日：平成 20 年 8 月 7 日

2. 訂正の経緯

訂正の経緯については、平成 20 年 10 月 15 日付「過年度決算訂正の可能性に関するお知らせ」、平成 20 年 12 月 10 日付「過年度決算訂正概要、第 2 四半期累計期間業績予想の修正ならびに第 2 四半期決算発表延期に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

[訂正前]

平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 8 月 7 日
上場取引所 東 名

上場会社名 **フタバ産業株式会社**
 コード番号 **7241** URL <http://www.futabasangyo.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小塚 逸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 市川 康夫 TEL 0564-31-2211(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 13 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期 第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 1 四半期	111,694	—	4,163	—	3,486	—	1,406	—
20 年 3 月期第 1 四半期	104,147	23.7	5,817	27.2	5,544	17.6	2,961	2.7

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 1 四半期	20.11	18.27
20 年 3 月期第 1 四半期	42.36	38.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 1 四半期	419,903	196,374	44.2	2,652.20
20 年 3 月期	418,013	198,030	44.7	2,671.41

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 1 四半期 185,556 百万円 20 年 3 月期 186,901 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21 年 3 月期	—	—	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	210,000	△3.7	12,300	△3.2	11,500	△4.3	5,500	3.3	78.61
通 期	440,000	△1.8	27,000	△1.5	25,300	1.8	13,000	17.7	185.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

[訂正後]

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 **フタバ産業株式会社**

上場取引所 東 名

コード番号 **7241**

URL

<http://www.futabasangyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小塚 逸夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 市川 康夫

TEL 0564-31-2211(代表)

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期 第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	111,694	—	1,213	—	596	—	△666	—
20年3月期第1四半期	104,147	23.7	5,817	27.2	5,544	17.6	2,961	2.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△9.53	—
20年3月期第1四半期	42.36	38.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	320,867	92,501	25.5	1,168.91
20年3月期	322,695	96,212	26.4	1,217.77

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 81,781百万円 20年3月期 85,199百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	210,000	△3.7	12,300	△3.2	11,500	△4.3	5,500	3.3	78.61
通 期	440,000	△1.8	27,000	△1.5	25,300	1.8	13,000	17.7	185.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

【訂正前】

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、原油高をはじめとする原材料価格高騰によるコスト増加から、企業の景況感には大幅に悪化し、設備投資が減速したことに加え、景気の牽引役の一翼を担っていた輸出も欧米景気の低迷から伸びが鈍化したので、景気の下振れ懸念が高まりました。個人消費もインフレの進行もあり弱含みとなりました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売の減少から軽自動車の生産は前年同期比減少しましたが、輸出が堅調に推移したことから、国内生産は前年同期比増加しました。海外では、米国、英国などの生産は前年同期比減少しましたが、中国など新興国の生産は引き続き堅調に推移しました。

このような状況にあつて当社グループは、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、積極的な受注活動と全社をあげた原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組んでまいりました。売上高、利益の状況につきましては、以下のとおりであります。

(1) 売上高

当第 1 四半期連結会計期間における売上高は、国内生産ならびに中国などの現地生産が増加し、1,116 億円（前年同期比 7.2%増）となりました。

事業の種類別売上は、自動車等車両部品が 1,050 億円（前年同期比 7.7%増）、情報環境機器部品等が 43 億円（前年同期比 3.2%減）、治具溶接機が 22 億円（前年同期比 7.1%増）となりました。

所在地別売上は、日本が 798 億円（前年同期比 7.8%増）、北米が 146 億円（前年同期比 13.1%減）、欧州が 133 億円（前年同期比 3.1%増）、アジアが 97 億円（前年同期比 4.1%増）となりました。

(2) 営業利益

営業利益は、欧州・アジアが増益となりましたが、国内が減益となり、41 億円（前年同期比 28.4%減）となりました。

所在地別営業利益は、日本が 15 億円（前年同期比 60.6%減）、北米が 6 億円（前年同期比 30.0%減）、欧州が 7 億円（前年同期比 138.9%増）、アジアが 11 億円（前年同期比 14.6%増）となりました。

(3) 経常利益

経常利益は、支払利息の増加などがあり、34 億円（前年同期比 37.1%減）となりました。

(4) 四半期純利益

四半期純利益は、少数株主利益の増加などがあり、14 億円（前年同期比 52.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産については、有形固定資産の増加などにより、前期末に比べて 18 億円増加し、4,199 億円となりました。

負債については、長短借入金増加などにより、前期末に比べて 35 億円増加し、2,235 億円となりました。

総資産については、四半期純利益の計上はありましたが、前期末に比べて 16 億円減少し、1,963 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

自動車の内外販売動向や為替動向が見通しづらく、その精査を行っているところであり、平成 20 年 5 月 14 日発表の第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用しているものについては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

2 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められることから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっております。

【訂正後】

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、原油高をはじめとする原材料価格高騰によるコスト増加から、企業の景況感
は大幅に悪化し、設備投資が減速したことに加え、景気の牽引役の一翼を担っていた輸出も欧米景気の低迷から伸び
が鈍化したので、景気の下振れ懸念が高まりました。個人消費もインフレの進行もあり弱含みとなりました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売の減少から軽自動車の生産は前年同期
比減少しましたが、輸出が堅調に推移したことから、国内生産は前年同期比増加しました。海外では、米国、英国な
どの生産は前年同期比減少しましたが、中国など新興国の生産は引き続き堅調に推移しました。

このような状況にあつて当社グループは、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、積極的な受注活動と全社を
あげた原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組んでまいりました。売上高、利益の状況につきましては、以下の
とおりであります。

(1) 売上高

当第 1 四半期連結会計期間における売上高は、国内生産ならびに中国などの現地生産が増加し、1,116 億円（前
年同期比 　 %増）となりました。

事業の種類別売上は、自動車等車両部品が1,073億円（前年同期比 　 %増）、情報環境機器部品等が 43 億円
（前年同期比 　 %減）となりました。

所在地別売上は、日本が 798 億円（前年同期比 　 %増）、北米が 146 億円（前年同期比 　 %減）、欧州が
133 億円（前年同期比 　 %増）、アジアが 97 億円（前年同期比 　 %増）となりました。

(2) 利益

利益につきましては、営業利益は 12 億円、経常利益は 5 億円、四半期純損失は 6 億円となりました。事業の種
類別の営業利益は自動車等車両部品事業が 10 億円、情報環境機器部品事業が 1 億円となっており、所在地別の
営業利益又は営業損失（△）は日本△14 億円、北米 6 億円、欧州 7 億円、アジア 12 億円となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産については、流動資産の減少などにより、前期末に比べて 18 億円減少し、
3,208億円となりました。負債については、長短借入金の増加などにより、前期末に比べて18億円増加し、2,283億円
となりました。純資産については、四半期純損失の計上などにより、前期末に比べて37億円減少し、925億円とな
りました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

自動車の内外販売動向や為替動向が見通しづらく、その精査を行っているところであり、平成 20 年 5 月 14 日発表
の第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用しているものについては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按
分する方法となっております。

2 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によ
っております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境や一時差異等の発生状況に著
しい変化がないと認められることから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によ
っております。

[訂正前]

3 退職給付引当金

退職給付費用、数理計算上の差異の費用処理額、過去勤務債務の費用処理額については、それぞれ当連結会計年度に係る年間の費用処理額を期間按分して算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社における税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法等により計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 棚卸資産の評価基準の変更

当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が572百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は従来の方法によった場合に比べ、所在地別セグメント情報の「日本」の営業利益が572百万円減少しております。

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が 45 百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が 789 百万円それぞれ減少しております。また期首の剰余金から 767 百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は従来の方法によった場合に比べ、「北米」地域の営業利益が 45 百万円減少しております。

4 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更

従来、在外子会社等の収益及び費用は当該子会社等の決算期末日の為替相場により換算しておりましたが、期間損益の適正化を図るため、当第 1 四半期連結会計期間より期中平均相場による換算方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

[訂正後]

3 退職給付引当金

退職給付費用、数理計算上の差異の費用処理額、過去勤務債務の費用処理額については、それぞれ当連結会計年度に係る年間の費用処理額を期間按分して算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社における税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法等により計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 棚卸資産の評価基準の変更

当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が 712 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は従来の方法によった場合に比べ、所在地別セグメント情報の「日本」の営業利益が 712 百万円減少しております。

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が 45 百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が 789 百万円それぞれ減少しております。また期首の剰余金から 767 百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は従来の方法によった場合に比べ、「北米」地域の営業利益が 45 百万円減少しております。

4 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更

従来、在外子会社等の収益及び費用は当該子会社等の決算期末日の為替相場により換算しておりましたが、期間損益の適正化を図るため、当第 1 四半期連結会計期間より期中平均相場による換算方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

【訂正前】

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,532	13,918
受取手形及び売掛金	68,629	68,800
製品	4,432	4,877
原材料	2,450	2,220
仕掛品	39,416	38,978
貯蔵品	742	769
繰延税金資産	2,121	1,766
その他	11,657	9,901
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	140,959	141,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,446	33,743
機械装置及び運搬具（純額）	122,251	110,819
工具器具備品（純額）	20,651	17,877
土地	20,629	20,764
建設仮勘定	51,030	64,193
有形固定資産合計	248,009	247,397
無形固定資産	465	507
投資その他の資産		
投資有価証券	24,287	23,153
繰延税金資産	1,996	1,661
その他	4,221	4,121
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	30,468	28,898
固定資産合計	278,943	276,804
資産合計	419,903	418,013

【訂正後】

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,532	13,918
受取手形及び売掛金	68,629	68,860
製品	3,902	4,527
原材料	2,462	2,429
仕掛品	21,160	21,124
貯蔵品	742	769
繰延税金資産	183	181
その他	10,384	9,902
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	118,974	121,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,118	31,375
機械装置及び運搬具（純額）	83,410	81,947
工具器具備品（純額）	17,410	17,809
土地	14,696	14,832
建設仮勘定	25,727	26,928
有形固定資産合計	172,094	172,893
無形固定資産	465	507
投資その他の資産		
投資有価証券	24,287	23,705
繰延税金資産	861	444
その他	4,221	4,121
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	29,333	27,603
固定資産合計	201,893	201,004
資産合計	320,867	322,695

[訂正前]

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,017	67,589
短期借入金	56,709	36,248
1年内返済予定長期借入金	3,891	3,418
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	1,099	3,972
役員賞与引当金	25	100
その他	25,269	25,685
流動負債合計	146,013	147,014
固定負債		
新株予約権付社債	14,722	14,722
長期借入金	46,483	42,911
繰延税金負債	6,902	5,955
退職給付引当金	8,316	8,409
役員退職慰労引当金	253	257
負ののれん	68	91
その他	767	620
固定負債合計	77,515	72,968
負債合計	223,528	219,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	13,321	13,321
利益剰余金	151,231	151,641
自己株式	△139	△139
株主資本合計	176,233	176,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,992	8,293
為替換算調整勘定	330	1,963
評価・換算差額等合計	9,323	10,257
少数株主持分	10,817	11,128
純資産合計	196,374	198,030
負債純資産合計	419,903	418,013

[訂正後]

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,020	67,977
短期借入金	56,709	36,248
1年内返済予定長期借入金	3,891	3,418
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	160	3,971
役員賞与引当金	25	100
その他	25,269	25,978
流動負債合計	145,077	147,696
固定負債		
新株予約権付社債	14,722	14,722
長期借入金	46,483	42,911
繰延税金負債	12,675	11,773
退職給付引当金	8,316	8,409
役員退職慰労引当金	253	257
負ののれん	68	91
その他	767	620
固定負債合計	83,288	78,787
負債合計	228,365	226,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	13,321	13,321
利益剰余金	47,814	50,297
自己株式	△139	△139
株主資本合計	72,816	75,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,634	7,935
為替換算調整勘定	330	1,963
評価・換算差額等合計	8,965	9,899
少数株主持分	10,720	11,013
純資産合計	92,501	96,212
負債純資産合計	320,867	322,695

【訂正前】

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
売上高	111,694
売上原価	<u>102,495</u>
売上総利益	<u>9,198</u>
販売費及び一般管理費	<u>5,035</u>
営業利益	<u>4,163</u>
営業外収益	
受取利息	87
受取配当金	226
その他	<u>518</u>
営業外収益合計	<u>832</u>
営業外費用	
支払利息	689
為替差損	<u>46</u>
デリバティブ評価損	518
その他	<u>254</u>
営業外費用合計	<u>1,509</u>
経常利益	<u>3,486</u>
特別損失	
投資有価証券評価損	<u>78</u>
特別損失合計	<u>78</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>3,408</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>1,312</u>
法人税等調整額	<u>△97</u>
法人税等合計	<u>1,214</u>
少数株主利益	<u>786</u>
四半期純利益	<u>1,406</u>

【訂正後】

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第 1 四半期連結会計期間	
(自 平成 20 年 4 月 1 日	
至 平成 20 年 6 月 30 日)	
売上高	111,694
売上原価	<u>104,457</u>
売上総利益	<u>7,236</u>
販売費及び一般管理費	<u>6,022</u>
営業利益	<u>1,213</u>
営業外収益	
受取利息	87
受取配当金	226
鉄屑売却益	<u>219</u>
その他	<u>298</u>
営業外収益合計	<u>832</u>
営業外費用	
支払利息	689
為替差損	<u>23</u>
デリバティブ評価損	518
その他	<u>218</u>
営業外費用合計	<u>1,449</u>
経常利益	<u>596</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>596</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>328</u>
法人税等調整額	<u>128</u>
法人税等合計	<u>457</u>
少数株主利益	<u>805</u>
四半期純利益	<u>△666</u>

【訂正前】

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める自動車等車両部品事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第 1 四半期連結累計（会計）期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,161	14,619	13,300	9,611	111,694	—	111,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,651	0	1	137	5,789	(5,789)	—
計	79,812	14,619	13,301	9,748	117,483	(5,789)	111,694
営業利益	1,590	606	711	1,179	4,087	76	4,163

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区域に属する主な国家又は地域

(1) 北米 ……アメリカ、カナダ

(2) 欧州 ……イギリス、チェコ

(3) アジア ……中国、インド

[海外売上高]

当第 1 四半期連結累計（会計）期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	15,538	13,502	10,312	39,353
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	111,694
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	12.1	9.2	35.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区域に属する主な国家又は地域

(1) 北米 ……アメリカ、カナダ

(2) 欧州 ……イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー

(3) その他の地域 ……中国、オーストラリア

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【訂正後】

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

当社は、平成 20 年 12 月 25 日に過年度決算の訂正を行った結果、連結財務諸表提出会社の個別財務諸表において、平成 18 年 3 月期に 479 百万円、平成 19 年 3 月期に 5,010 百万円、平成 20 年 3 月期に 3,092 百万円の営業損失を計上するとともに、連結財務諸表において平成 18 年 3 月期に 12,194 百万円、平成 19 年 3 月期に 33,176 百万円、平成 20 年 3 月期に 12,622 百万円の当期純損失を計上いたしました。連結財務諸表提出会社の 2 期連続の営業損失計上により、シンジケート・ローン(平成 20 年 9 月末残高 10,000 百万円)の財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンにつきましては、今後速やかに借り換えの正式協議に入りますが、主取引金融機関からは、緊急融資枠の確保など支援体制を布いていただいております。また、今後につきましても銀行借入金の借り換えや転換社債型新株引受権付社債などの資金需要を控えておりますが、各取引金融機関から継続的な支援方針をいただいております。

当社は、過年度決算訂正の原因となった状況を改善するために、社外調査委員会の調査結果を受けて徹底的な再発防止策を実施するとともに、トヨタ自動車株式会社より社外顧問及び経理担当役員の人材支援をいただき、マネジメントと経理部門を強化し、また、監査室の充実など社内管理体制の強化をはかってまいります。業績改善のための施策といたしましては、材料費や労務費・経費などの細部に亘る原価低減や既存製品の受注活動ならびに新規商品の育成・拡販を主な柱とする再生のための中期経営計画を策定し、同計画に沿って早期の業績回復をはかってまいります。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	情報環境 機器部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	107,327	4,366	111,694	—	111,694
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	107,327	4,366	111,694	(—)	111,694
営業利益	1,067	146	1,213	(—)	1,213

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)自動車等車両部品事業……マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等

(2)情報環境機器部品事業……複写機、レーザープリンター等の精密部品

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更(1)たな卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、当第 1 四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を摘要しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車等車両部品事業」で営業利益が 675 百万円、「情報環境機器部品事業」で営業利益が 36 百万円減少しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」に記載のとおり、当第 1 四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を摘要しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車等車両部品事業」で営業利益が 45 百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計(会計)期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	74,161	14,619	13,300	9,611	111,694	—	111,694
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,651	0	1	137	5,789	(5,789)	—
計	79,812	14,619	13,301	9,748	117,483	(5,789)	111,694
営業利益又は営業損失(△)	△1,408	606	711	1,235	1,144	69	1,213

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区域に属する主な国家又は地域

(1)北米 ……………アメリカ、カナダ

(2)欧州 ……………イギリス、チェコ

(3)アジア ……………中国、インド

[海外売上高]

当第 1 四半期連結累計(会計)期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,538	13,502	10,312	39,353
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	111,694
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	12.1	9.2	35.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区域に属する主な国家又は地域

(1) 北米 ……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州 ……………イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー

(3) その他の地域 ……中国、オーストラリア

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。